西予市長 管家 一夫 様

財政危機脱却プラン2025(案)についての答申書

我々西予市行財政改革有識者会議は、「西予市財政危機脱却プラン2025(案)」についての諮問を受け、それぞれ専門の立場から客観的かつ公正な議論を重ねてまいりました。

西予市自体は、多くの地域社会が抱える人口減少、主としてバブル期における公共施設の老朽化、合併による交付税の減少、資金不足を賄う公債費の増加など、複合的な要因によって深刻な財政危機に直面しています。

これまで地域のたからを活用したまちづくり、生涯暮らせるまちづくりを優先してきたことは、合併した地域の公平でバランスのとれた発展や全体としての一体感を醸成する上で一定の成果を上げてきました。その一方で、財政調整基金の枯渇に伴う財政的な持続可能性が困難な状況となってきております。

西予市誕生から20 数年、将来にわたって西予市が愛媛県内外から選ばれるまちとなるため、今回の財政危機を行政運営改善の契機としてピンチをチャンスに変えるべく、並々ならぬ覚悟の下、とことん知恵を絞る中で抽出された取組みが不可欠となります。

そのためにも、市民との正しい危機感の共有、職員の意欲をそぐことのない改革の進め方のみならず、連携に基づく民間各社のノウハウ・スキルを活用した新たな価値創造、そして市民参加型の施策推進が重要であるとの認識が委員間で共有されました。また、改めて、我々の提言を分類・整理し、具体的な方向性を示すこととしました。

財政危機脱却プランにおいては、持続可能な行政運営に向けた基本方針として、最もリスクを抱える公共施設の在り方、すなわち公共施設マネジメント、歳入・歳出の見直しを図る財政改革、そしてプラン遂行の母体となる組織の見直しや業務の効率化等を図る組織・業務改革の三つに分けて、それぞれの考え方及び方向性を示したところです。

西予市が持続可能な行政運営を実現するためには、市民・職員・議会が一体感をもって改革に取り組むとともに、改革の先に希望を見出すべく、市長自らが西予市のビジョン・将来像を提示し、丁寧な説明と共感の醸成を通じて、市民や関係機関等との信頼と協力のもと、先頭に立ってリードしていくことを強く提言いたします。

そして、そのためには、今後の西予市において、行財政危機脱却プランが策定・実施される際には、ぜひとも我々の答申内容を最大限に尊重されることを切に願います。

令和7年8月29日 西予市行財政改革有識者会議 座長 西村 勝志